公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

令和６年度業務実績
第３期中期目標期間（１年目／６年間）

令和７年３月
公立大学法人公立鳥取環境大学

公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

価値創造プロセス

外部環境

事業に影響を与える外部環境

環境問題
・地球温暖化による気候変動
・脱炭素化、ＳＤＧｓ

社会構造の変化
・少子高齢化、18歳人口減少
・地方の活力低下
・多様性の尊重

予測困難な将来
・デジタル化、変化対応力

資本

公立鳥取環境大学がもつ資本

財務・製造資本
・資本金：8,336,830千円
・キャンパス：175ha（敷地）

知的資本
・2学部1研究科
・附属研究施設
・情報メディアセンター

人的資本
・教職員数：93人
・学生数：1,317人

社会・関係資本
・鳥取県・鳥取市

自然資本
・鳥取県の豊かな自然

事業活動

理念　「人と社会と自然との共生」
持続可能な社会の実現に貢献する人材育成

第３期中期計画（2024～29）
・時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり
・成長実感を高める学生のための大学づくり
・多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

アウトプット

理念達成に向けた特色のある取組

教育
・全学的なSDGｓ教育の取組、本学の資源を活かした教育活動、教育の質向上のための取組

研究
・脱炭素化推進、競争的外部資金の獲得、地域の企業等との協働による研究推進、若手研究者の育成及び研究活性化の支援

地域連携
・地域への知の還元、地域社会と大学の連携強化、教職員や学生の派遣等による高大連携

大学運営
・安定的な志願者確保に向けた取組、地域に開かれた大学づくり、外部資金獲得推進、内部質保証とIRの推進（※）

※ IR(Institutional Research：教育・研究・地域連携及び経営戦略立案に関する分析・意思決定支援

アウトカム

持続可能な社会の実現
環境問題の解決
社会課題の解決
多様性社会の実現
グリーン人材の育成

地域の発展
地域を担う人材の育成
地域活性化への貢献
環境と経営の幅広い知識
ローカル×グローバルな視点

社会的責任の遂行とＳＤＧｓ達成への貢献
ＳＤＧｓの推進
カーボンニュートラルの達成

公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

大学概要

基本理念
「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と
創造的な学術研究を行うことを基本理念としています。

学部等構成
環境学部環境学科、経営学部経営学科、環境経営研究科修士課程

附属施設等
サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター、
情報メディアセンター、国際交流センター、学生支援センター、
就職支援センター、アドミッションセンター、
AI・数理・データサイエンス教育研究センター

学生数等※1
環境学部環境学科　：662人
経営学部経営学科　：663人
大学院環境経営研究科：12人

学生数合計
45都道府県から1,325人

教員数：60人、職員数：33人（うち県派遣職員2人、市派遣職員1人）
※1：令和７年６月１日現在

学生満足度※2　就職率※3　2025年度入試志願者数
96.6%　98.8%　のべ1,308人

※2　令和６年度学修成果振り返りアンケートにおいて、満足度がポジティブであった割合
※3　令和７年３月卒業生実績（令和7年3月31日時点）

公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

主要な目標①

1　時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

ＳＤＧｓ・脱炭素に関する知識やスキルを、社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、またデジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出します。

取組１　環大生×企業によるSDGs 共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所（工業部会）・鳥取県の３者が連携し、SDGs 経営に取り組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト（６テーマ）を実施しました。

取組２：TUES Sustainability Week

取組２　TUES Sustainability Week の開催

TUES Sustainability Week 実行委員会（構成員：学生EMS委員会、サステイナビリティ研究所）の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催しました。
期間中は「地域・大学の持続可能性」などをテーマに、学生と教職員が共に考える場を設けたほか、脱炭素や環境問題に関するトークイベントやパネル展等を実施しました。

取組３：AI・数理・データサイエンスプログラム応用基礎レベル修了者

取組３　AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指して「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の２つの教育プログラムを提供しています。2024年度の修了者は、応用基礎レベルでは13名、リテラシーレベルでは73名でした。

2　成長実感を高める学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくります。

取組１　課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、今年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約３カ月間にわたってプロジェクトに取り組みました。

取組１：鳥取グリーンベンチャーの様子
株式会社週末住人のプロジェクトで用瀬町のイベントに参加

取組２　大学魅力づくりプロジェクトの実施

志願者確保や持続的な大学経営、また学生の成長のための「大学の魅力的な取り組み活動」を行うために「大学魅力づくりＷＧ」を発足させ、10のプロジェクトを進めています。

取組２：大学魅力づくりプロジェクト（SDG s ツアー）の様子

取組３　教育改革の推進

学生の成長実感を高め、「環境」をテーマとした教育を一層推進するため、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの点検・見直し、教育方法や学修成果の可視化の改善について検討する「教育課程・点検見直しＷＧ」を、令和５年度から継続して実施し、令和６年度末までに計23回実施しています。

3　多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化させるとともに、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくります。

取組１　地域人材の育成

両学部の全学生が２年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究１～４」や、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講しました。

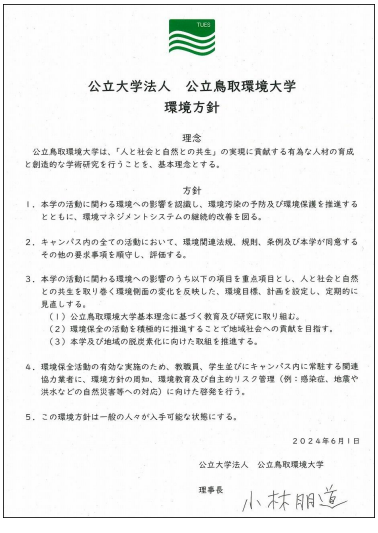
取組１：地域連携フォーラム2024　ポスターセッション

取組２　公開講座や社会人向けリカレント教育の提供

受講しやすいようオンデマンドの動画配信を併用するとともに、近年注目されているリカレント教育（社会人の学び直し）講座の一部を「AI・数理・データサイエンスの基本的な活用法」に関する複数回のコース形式とし、社会人により有意義な講座となるよう変更しました。

取組３　地域や大学施設の脱炭素化に向けた取り組み

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60％削減」達成に向けて取り組んでいます。また、サステイナビリティ研究所に設置した脱炭素WGの取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直しました。


公立大学法人　公立鳥取環境大学
環境方針

理念
公立鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを、基本理念とする。

方針
1．本学の活動に関わる環境への影響を認識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2．キャンパス内の全ての活動において、環境関連法規、規則、条例及び本学が同意するその他の要求事項を順守し、評価する。
3．本学の活動に関わる環境への影響のうち以下の項目を重点項目とし、人と社会と自然との共生を取り巻く環境側面の変化を反映した、環境目標、計画を設定し、定期的に見直しする。
（１）公立鳥取環境大学基本理念に基づく教育及び研究に取り組む。
（２）環境保全の活動を積極的に推進することで地域社会への貢献を目指す。
（３）本学及び地域の脱炭素化に向けた取組を推進する。
4．環境保全活動の有効な実施のため、教職員、学生並びにキャンパス内に常駐する関連協力業者に、環境方針の周知、環境教育及び自主的リスク管理（例：感染症、地震や洪水などの自然災害等への対応）に向けた啓発を行う。
5．この環境方針は一般の人々が入手可能な状態にする。

2024年6月1日
公立大学法人　公立鳥取環境大学
理事長　小林朋道

取組３：環境方針

教育

取組１　全学的なSDGS教育の取組

全ての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、
社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促しています。
総合教育科目「SDGs基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの
専門分野を活かし、学生のSDGsへの基本的理解を深めました。

公立大学法人公立鳥取環境大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

取組２　本学の資源を活かした教育活動

環境学部
「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに１年次から取り組み、
自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開しています。

経営学部
持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するための
のマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視
点から教育を進めています。

副専攻
多角的な視点で応用できる人材を育成するため、５つの副専攻（環境学、
経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けています。

取組２：副専攻「地域実践」科目の様子

取組３　教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に２回授業アンケートを実施し、教員へフィードバック
を行い、授業内容の改善・向上を図っています。
ＩＲによる教育情報の分析・意思決定支援の他、全教員を対象にアクティブ
ラーニングに関するFD研修（11/20、3/3）を実施しました。

公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

研究

取組１　サステイナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステイナビリティ研究所長をトップとした脱炭素WGを組織し、
公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めています。
また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果を
シンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行いました。

取組１：SDG s 特別シンポジウムの様子

取組２　競争的外部資金の獲得

令和６年度の申請件数は21件で、同規模公立大学の平均新規申請数：18.1件
（R5年度実績）に対し若干上回る結果となりました。
また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題
含む）は30％となり、昨年度比で3ポイント向上しました。

取組３　地域の企業等の協働による研究推進

SDGsコーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズ
を汲み取り、マッチングを図っています。令和６年度は、５件の受託研究、
１４件の共同研究を実施のほか、７件の寄附・助成金研究を実施しています。

SDGs共創プロジェクト：大同端子製造（株）の企業課題研究の様子

取組４　若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請
書レビュー支援制度を行い、12名の利用がありました。また、Web面談支援制
度を設けた結果、6名の利用があり、研究計画調書の作成に寄与しました。

地域連携

取組１　地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施しました。
・11/8：SDGｓ特別シンポジウム（サステイナビリティ研究所主催）
・12/7：地域イノベーション研究センターシンポジウム
・1/23：TUES地域連携フォーラム2024
・2/20：SDGｓ共創プロジェクト成果報告会

また、本学教員が夏休み期間中の地域の中高生を対象に計10日間の簿記３級講座を開講し、８名の中高生が参加しました。

取組１：中高生対象簿記講座の様子

取組２　地域社会と大学の連携強化

地域連携コーディネーターが窓口となり、小学校の環境学習機会の創出、地域（子ども）食堂、伝統的な傘踊りへの協力等の活動を行いました。
また、学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行いました。

取組３　教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5校9テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行いました。
鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供しています。

取組３：出張英語村の様子

公立大学法人
公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

大学運営

取組１　安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組みました。
学長による県内全32の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めました。

取組１：オープンキャンパスの様子

取組２　地域に開かれた大学づくり

学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用しています。
（令和６年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、学友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会）

取組２：支援する会定期総会の様子

取組３　外部資金獲得推進

研究における外部資金獲得の支援策として、特別研究費・学長裁量特別経費助成を講じています。
鳥取市と「ふるさと納税を活用した大学の魅力向上と地方創生の推進に関する連携協定書」を締結し、外部資金獲得のチャネルを増やしました。

取組３：鳥取市との調印式の様子

取組４　内部質保証とIR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IRを実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいます。